

自己資本の構成に関する開示事項
2026年6月末

【銀行持株会社連結】		(単位:百万円、%)	
項目		2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		392,895	385,336
うち、資本金及び資本剰余金の額		97,013	97,013
うち、利益剰余金の額		305,134	302,532
うち、自己株式の額(△)		9,251	9,250
うち、社外流出予定額(△)		-	4,958
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		9,872	10,187
うち、為替換算調整勘定		-	-
うち、退職給付に係るものの額		9,872	10,187
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		91	109
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		6,390	5,773
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		6,390	5,773
うち、適格引当金コア資本算入額		-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,089	1,063
コア資本に係る基礎項目の額(イ)		410,339	402,470
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		5,441	5,511
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		622	674
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		4,818	4,837
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		53	26
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
退職給付に係る資産の額		18,820	18,655
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)		24,316	24,194
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)		386,023	378,276
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,175,070	3,178,985
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-
うち、上記以外に該当するものの額			
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		100,317	100,317
フロア調整額		-	-
リスク・アセット等の額 の合計額(ニ)		3,275,387	3,279,302
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		11.78%	11.53%

自己資本の構成に関する開示事項
 2026年6月末

【銀行連結】		(単位:百万円、%)	
項目		2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		343,941	336,594
うち、資本金及び資本剰余金の額		78,854	83,854
うち、利益剰余金の額		265,087	262,239
うち、自己株式の額(△)		-	-
うち、社外流出予定額(△)		-	9,500
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		9,844	10,158
うち、為替換算調整勘定		-	-
うち、退職給付に係るものの額		9,844	10,158
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		5,928	5,295
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		5,928	5,295
うち、適格引当金コア資本算入額		-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		359,714	352,049
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		4,753	4,751
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		4,753	4,751
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		1	-
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
退職給付に係る資産の額		18,847	18,680
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）		23,601	23,432
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))（ハ）		336,112	328,616
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,097,966	3,096,613
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-
うち、上記以外に該当するものの額			
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		68,912	68,912
フロア調整額		-	-
リスク・アセット等の額 の合計額(ニ)		3,166,878	3,165,525
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		10.61%	10.38%

【銀行単体】

(単位:百万円、%)

項目	2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	336,801	329,215
うち、資本金及び資本剰余金の額	71,312	76,312
うち、利益剰余金の額	265,488	262,403
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	9,500
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,304	4,754
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,304	4,754
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	342,106	333,969
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,673	4,673
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,673	4,673
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	9,572	9,110
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	14,245	13,783
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	327,860	320,186
リスク・アセット等（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,103,929	3,102,621
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,995	67,995
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額 の合計額(ニ)	3,171,925	3,170,617
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.33%	10.09%